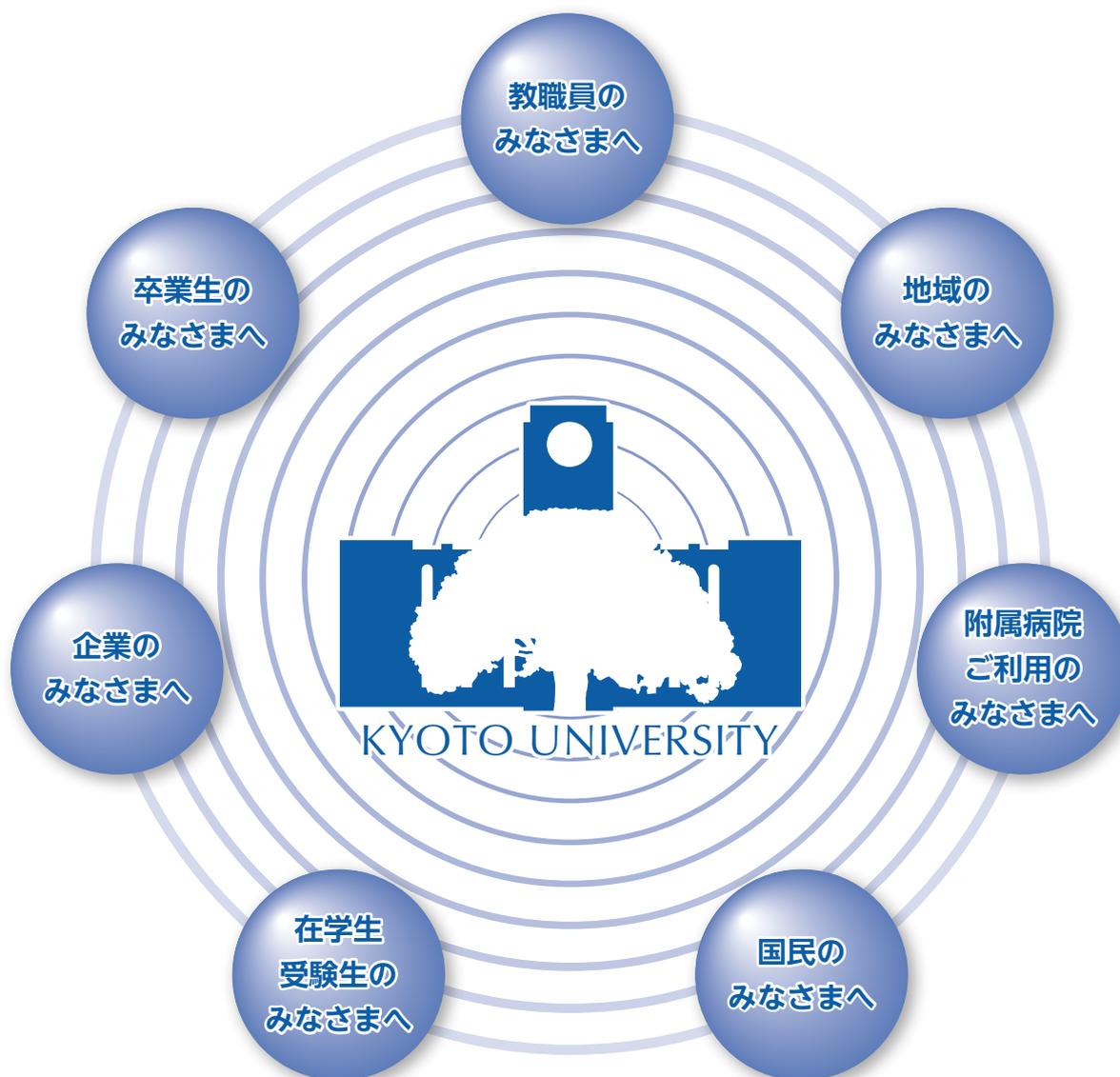


# 京都大学を支えてくださる みなさまへ



京都大学は、  
自由の学風を継承・発展させつつ多面的な課題に挑戦し、  
地球社会の調和ある共存に貢献することを目的として運営を行っています。  
京都大学は、これからも広く国民のみなさまに支えられた大学として、  
国民や社会に対する説明責任（アカウンタビリティ）を果たし、  
社会に開かれた大学を目指していきます。

## 国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国立大学法人会計基準では、国民のみなさまが各国立大学法人の運営に対してどれだけ資金負担しているかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」(26ページ参照)の作成を義務づけています。

本計算書に計上されている本学の業務実施コスト約783億円に、国等からの受託研究や受託事業等約62億円および科学研究費補助金等約127億円を合わせた総額は約972億円であり、日本人人口(約1億2,637万人)に基づき国民1人当たり換算した負担額は約769円となります。

## 国民からの財政投入に支えられる大学

### ●運営費交付金

国立大学法人に対する運営費交付金(右図B)は、国が算定する授業料や附属病院収入等に関係した収入予算(同A)と、同じく国が算定する教育・研究・医療等に関係した支出予算(同C)の差額として交付されます。本学に交付された平成22事業年度の運営費交付金は約580億円です。

なお、平成22事業年度の国立大学法人運営費交付金の算定においては、「臨時的減額」として交付金が減額されており、平成16年度の法人化以降の削減額は累計で約57億円に達しています。

### ●施設費等

施設整備費補助金は、国立大学法人の施設整備等に係る経費です。国の予算において公債発行対象経費となっており、施設の建設等に用途を限定して国から手当されるものです。また、国の配分方針に基づいた国立大学財務・経営センターからの施設費交付金の制度も設けられています。

本学の平成22事業年度のこれら施設費は約86億円で、収入合計約1,539億円の約5.6%を占めています。

施設費とは別に、附属病院の病棟や医療設備の整備等に要する資金については、国立大学財務・経営センターによる貸付制度も設けられています。

### ●補助金等

施設整備費補助金以外にも、教育・研究活動の推進のために交付されている補助金があります。

これらは主に競争的資金制度によるもので、本学ではグローバルCOEプログラムや世界トップレベル研究拠点プログラムなどの多くの補助金を獲得しています。

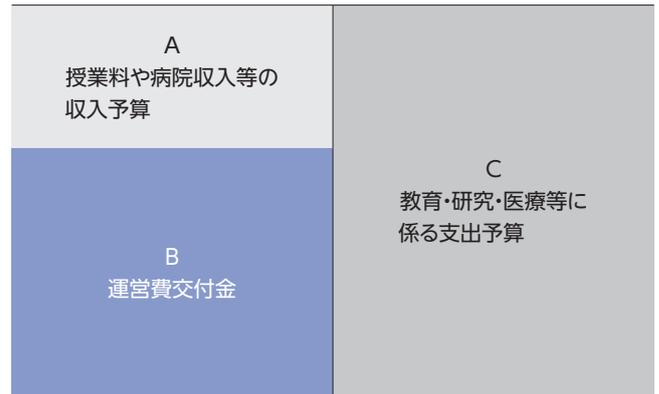
これらの平成22事業年度の受入総額は約132億円であり、文部科学省からは約88億円を受け入れています。

国民1人当たりの負担額 769円  
(業務実施コストに対する負担額 620円)

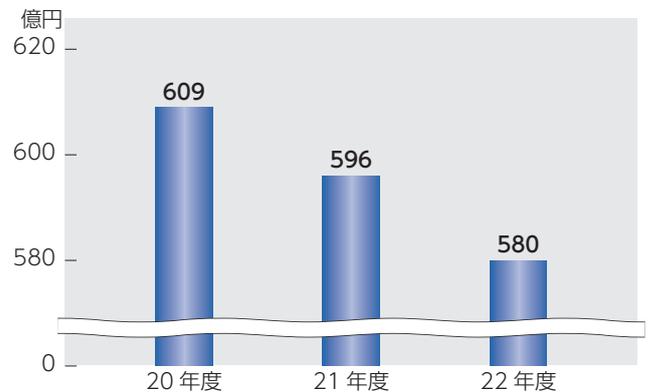
= (業務実施コスト(783億円)+科研費等(127億円)+  
受託研究費・受託事業費等(62億円)) / 人口1億2,637万人

(人口:平成22年10月1日現在推計人口 総務省統計局)

### 運営費交付金の算定(B=C-A)



### 運営費交付金の推移



### 補助金等

(単位:百万円)

区分	金額
交付元	
文部科学省	8,770
厚生労働省	43
経済産業省	822
国土交通省	8
農林水産省	51
地方公共団体	22
独立行政法人	3,429
その他	13
合計	13,158

## ●国や地方公共団体からの受託研究および受託事業等

本学は、運営費交付金や施設費、補助金以外にも多くの資金を国や地方公共団体から受け入れています。さまざまな競争的資金制度から受託研究や受託事業等として受け入れた資金を教育研究の推進に役立てています。

これらの平成22事業年度の入受総額は約62億円であり、文部科学省からは約54億円を受け入れています。

## ●科学研究費補助金等

本学には、大学に対するさまざまな資金のほか、研究者個人や研究グループが獲得する多くの補助金があります。これらの資金は「預り金」として法人の収入とは区別して経理していますが、大学内の研究活動の基盤的資金として重要な位置を占めており、平成22事業年度の入受額は約127億円です。

また、これらの補助金にかかる間接経費は約32億円であり、法人の収入として経理しています。

## ●出資・承継

法人化にあたり、政府から出資された金額約2,445億円を資本金として計上しています。この金額は、土地・建物等の旧国有財産と財政融資資金等からの借り入れにより取得した資産の合計額から、借入金の合計額を差し引いた差額です。このほか、法人移行時に国から承継した物品や債権があります。

## ■大学の風景

京都大学ホームページ(<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja>)において、最新の情報を公開しています。広く社会から本学を身近に感じてもらうために本学の国内各拠点に設置したカメラにより、リアルタイムのライブ映像をご覧ください。

また、世界最大規模の動画共有サービスであるYouTube(Google傘下)を通じて、本学の歴史、教育、研究・社会貢献等を紹介する動画の配信も行っています。ぜひ、一度ご覧ください。

(京都大学ライブカメラ URL:<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/profile/intro/photo/webcam/index.htm>)

(動画で見る京都大学 URL:<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/profile/intro/photo/film/index.htm>)

## 国等からの受託研究および受託事業等

(単位:百万円)

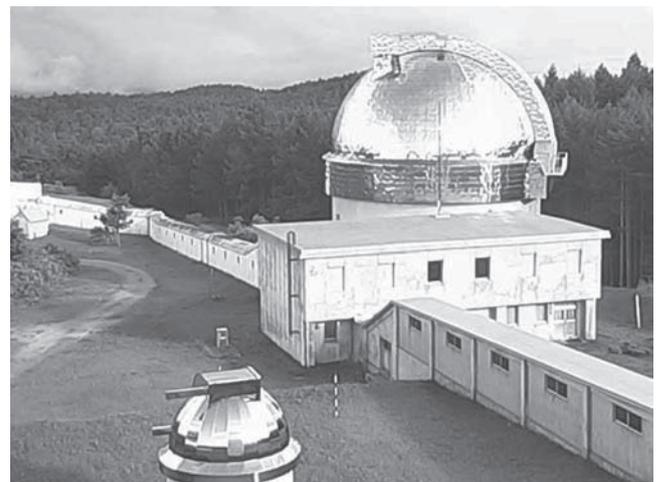
区 分	金 額
受託研究等	2,820
文部科学省	2,112
環境省	296
国土交通省	147
その他中央省庁	191
地方公共団体	74
受託事業等	3,376
文部科学省	3,278
その他中央省庁	80
地方公共団体	18
合 計	6,196

## 科学研究費補助金等

(単位:百万円)

区 分	金 額
科学研究費補助金	10,508
厚生労働科学研究費補助金	1,783
先端研究助成基金助成金	132
産業技術研究助成事業助成金	121
循環型社会形成推進科学研究費補助金	62
建設技術研究開発助成金	27
その他直接経費	25
小 計	12,658
間接経費	3,224
合 計	15,882

## 京都大学ライブカメラの映像



飛騨天文台(岐阜県高山市)

## ●教育関係経費

学生の教育に要する教育関係経費は、約389億円です。内訳は経常費用約366億円、教育用資産支出額約23億円です。また、これを教育経費と教育研究支援経費に分類すると、教育経費約353億円(うち教育に係る教職員人件費 約283億円)、教育研究支援経費約36億円です。

これらの総額約389億円を学生1人あたりに換算すると、約172万円となり、前年度より約22万円減少しています。これは主に、平成20、21事業年度において教育環境のさらなる充実を図るために多数実施した、教育目的に使用する建物改修および移転が完了したことにより、平成22事業年度は教育関係経費の支出額が減少したことによるものです。

経常費用をベースとした業務費全体に占める教育経費の割合は、平成20事業年度以降ほぼ同率で推移しています。これらは、卓越した知の継承と優れた研究能力や高度の専門知識をもつ人材の育成という本学の目標を達成するために活用しています。

なお、教育関係経費として支出している額は、13ページに記載の学生納付金収入総額と入学料・授業料免除額の合計額である学生納付金収益約137億円(学生1人当たり約61万円)ではまかないきれないため、運営費交付金収益等約252億円(学生1人当たり約111万円)を充当しています。

## ●教育への重点的な取り組みに対する支出

本学のシンボルである時計台とクスノキの周辺環境を整備するとともに、吉田キャンパスと宇治・桂キャンパスを結び連絡バスターミナルを新設しました。(6ページ参照)

また、日本学生支援機構(JASSO)より購入した旧京都学生支援会館の改修工事が完了し、平成22年10月1日から京都大学国際交流会館「みささぎ分館」として運用を開始しました。

さらに、図書館の入退館室におけるICカード対応や学内建物のバリアフリー化を推進するとともに、課外活動施設・福利厚生施設の充実を目的として、グラウンドの整備や学生食堂の設備改修なども実施しました。

## ●図書

本学の蔵書は、和書・洋書を合わせて約647万冊、約331億円相当です。平成22事業年度は、約10万冊、約4億円相当の増加となりました。

学生1人当たりの教育関係経費 172万円  
(うち 学生納付金収益61万円、運営費交付金収益等111万円)

$$=(\text{経常費用}(36,550\text{百万円}) + \text{教育用資産支出額}(2,300\text{百万円})) / \text{学生数}(22,559\text{人})$$

※年度比較については32ページ参照

【内 訳】 上記のうち、経常費用 162万円  
=経常費用(36,550百万円) / 学生数(22,559人)  
上記のうち、教育用資産支出額 10万円  
=教育用資産支出額(2,300百万円) / 学生数(22,559人)

## 教育関係経費

(単位:百万円)

	教育経費	教育研究支援経費 <sup>※1</sup>	合計
<b>経常費用</b>	<b>33,491</b>	<b>3,059</b>	<b>36,550</b>
消耗品費・印刷製本費等	1,178	211	1,389
奨学費	924	—	924
賃借・保守料	292	373	665
光熱水料	599	65	664
図書費	161	465	626
減価償却費	508	1,598	2,106
その他	1,517	347	1,864
人件費 <sup>※2</sup>	28,312	—	28,312
<b>教育用資産支出額</b>	<b>1,778</b>	<b>522</b>	<b>2,300</b>
建物等	1,525	22	1,547
備品	125	430	555
図書	119	68	187
その他	9	2	11
<b>支出合計</b>	<b>35,269</b>	<b>3,581</b>	<b>38,850</b>
学生納付金収益			13,686
運営費交付金収益等 <sup>※3</sup>			25,164
<b>収入合計</b>			<b>38,850</b>

(※1)教育研究支援経費とは、附属図書館や学術情報メディアセンターなどの支援組織の運営に要する経費です。

(※2)教育にかかる人件費は、歳出決算実態調(H13年)に基づき人件費合計額の46%としています。

(※3)施設整備費補助金や寄附金などによる資産の取得も含まれます。



フリーアクセスマップ(バリアフリーマップ)  
(<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education/campus/support/access.htm>)

学生1人当たりの図書 147万円  
287冊

$$=\text{図書}(33,074\text{百万円})(647\text{万冊}) / \text{学生数}(22,559\text{人})$$

※年度比較については32ページ参照

## ●国際化にかかる取り組みについて

「国際化拠点整備事業(グローバル30)」で本学が推進している「京都大学次世代地球社会リーダー育成プログラム(K.U.PROFILE:Kyoto University Programs for Future International Leaders)」により、英語だけで学位のとれるコースを4研究科等に6コース開設し、学生を受け入れました。

また、日本の大学およびベトナムの教育事情等に関する情報の収集・発信や、日本の大学への留学促進を目的とした新たな海外拠点として、ベトナム・ハノイに「京都大学-ベトナム国家大学ハノイ共同事務所(Vietnam National University, Hanoi - Kyoto University Collaboration Office (VKCO))」を開設しました。

さらに、ハノイにて「G30日本留学フェア」と題し留学説明会を、中国科学技術大学(USTC)にて学術・学生交流および留学説明会を、それぞれ開催するなど、海外での留学生獲得に向けた取り組みを進めています。

その他、留学先の大学が定める英語力の基準として世界的に広く使用されている英語能力検定試験であるアイエルツ(IELTS:International English Language Testing System)を学内で実施し、その受験料の一部を本学が負担するなどの経済的支援を実施しました。

## ●学生納付金

本学の学生納付金の収入額は、右のとおりです。また、学生数は以下のとおりです。

平成22事業年度の入学者数

- ・学 部…… 3,013人
- ・大学院…… 3,506人

在学生数(平成22年5月1日現在)

- ・学 部……13,318人
- ・大学院…… 9,241人

上記の学生等に係る学生納付金収入は、総額で約128億円であり、収入全体の約8.3%を占めています。学生納付金収益約137億円(5ページ参照)との差額は、入学料・授業料免除によるものです。

## ●入学料・授業料免除

本学では、入学料や授業料を免除する制度を設けています。

平成22事業年度においては、授業料免除の特別枠を1億円に拡大し、入学料約3千4百万円、授業料約8億2千万円、総額約8億5千4百万円を免除しました。

さらに、東日本大震災により被災された学生のみなさまを対象として、入学料および授業料の免除、新入生には1年間に限り65万円の生活支援奨学金の支給も実施しています。

※東日本大震災に関する支援は、このたびの地震・津波等にかかる災害救助法適用地域に指定された地域に、主たる家計支持者が居住していることを原則としています。

## ●TA・RAの経費

教育・研究補助業務を行った大学院生(TA、RA<sup>\*1</sup>)に対し、平成22事業年度は約8億3千万円を支給しました。

(※1) TA:ティーチング・アシスタント

大学院生が、指導教員のもとで学部学生などに対する助言や実験、実習、演習などの教育補助業務を行うことにより、大学院生に教育者としてのトレーニングを積む機会を与えることを目的としています。

RA:リサーチ・アシスタント

大学院博士後期課程に在籍する学生を研究補助者として参画させることにより、研究活動の効果的な推進と、学生の研究遂行能力の育成を図ることを目的としています。



(左)  
京都大学-ベトナム国家大学  
ハノイ共同事務所  
調印式の様子

(右)  
中国科学技術大学での  
留学説明会の様子



## 学生納付金比率

8.3%

=学生納付金収入(12,831百万円) / 収入全体(153,879百万円)

※年度比較については32ページ参照

## 学生納付金収入総額

(単位:百万円)

区 分	金 額
授業料	10,874
入学料	1,640
検定料	317
合 計	12,831

## 学生納付金単価

(単位:円)

区 分	授業料	入学料	検定料
学部	535,800	282,000	17,000
大学院	535,800	282,000	30,000 (選抜10,000)
法科大学院	804,000	282,000	30,000
転学、編入学、再入学	535,800	282,000	30,000

※上記は平成17事業年度以降の単価です。

ただし、選抜検定料については、平成22事業年度より国際化拠点整備事業で設置する英語コース選択で適用されています。

## 授業料免除割合

7.0%

=授業料免除額(821百万円) / 授業料収益(11,694百万円)

※年度比較については32ページ参照

# 附属病院ご利用のみなさまへ

## ●医学部附属病院の財務内容

附属病院セグメント情報から医学部附属病院の収益構造を見ますと、平成22事業年度の附属病院収益は約297億円で、医学部附属病院の業務収益(約391億円)の約76%を占めています。このことは、附属病院収入の増収が病院経営に影響を及ぼす重要な要素であることを示しています。

平成22事業年度においては、患者数が前年度に比べ入院で約1.0%減少しましたが、外来で約1.7%増加し、全体としては約0.8%増えていることなどから、収入が約3.4%増えています。

業務損益では、約19億円の利益が計上されています。しかしながら、この利益はすべて、さまざまな会計制度上の理由等により生じた資金の裏付けのない帳簿上の利益(5ページ参照)であり、現金ベースでは、運営費交付金が縮減されるなど厳しい財務環境下での病院経営となっています。

医薬品及び診療材料(たな卸対象品)は期末において約4億円で、病院収益に対する比率は1.2%です。

## ●平成22年度の取り組み

### ■診療体制の整備、および患者サービスの向上

医学部附属病院では、診療体制の整備、および患者サービスの向上に積極的に取り組んでいます。

平成23年2月から高度かつ緊急の治療を必要とする重篤な患者の診療を行う高度治療部(HCU)を設置しました。また、患者さんの安全を守るための取り組みとして「院内感染対策講習会」を開催し、院内感染対策防止のさらなる強化を図りました。

なお、平成23年5月には、関節リウマチを免疫・膠原病内科と整形外科が緊密な連携のもとに診療を行う「リウマチセンター」を設置しました。本センターは診療だけでなく、リウマチの原因解明や新たな診断治療の開発研究を行う拠点を目指しています。

### ■高度医療、先端医療の推進

標準的な治療の施行のみでなく、高度医療、先端医療の推進も、大学病院の重要な使命です。医学部附属病院でも、新たな治療法、新薬の開発に向けて、探索医療センターが中心となり、研究を支援するとともに、臨床応用のための基盤整備等の充実を図っています。

また、医師が主導する新薬治験のほか、「肝移植」・「肺移植」等の高度な移植医療の実施、「内視鏡的大腸粘膜下層剥離術」・「先天性難聴の遺伝子診断」等の高度医療、先端医療の推進に取り組んでいます。

医師や医療従事者の研修にも力を注ぎ、将来の日本の医療レベル向上に尽力しています。

## 附属病院セグメント情報

(単位:百万円)

区分	金額
教育経費	77
研究経費	1,128
診療経費	19,089
受託研究費	1,937
受託事業費	50
人件費	13,826
一般管理費	343
財務費用	749
雑損	0
<b>業務費用(計)</b>	<b>37,199</b>
運営費交付金収益	4,846
附属病院収益	29,656
受託研究等収益	1,808
受託事業等収益	51
寄附金収益	874
財務収益	0
その他	1,875
<b>業務収益(計)</b>	<b>39,110</b>
<b>業務損益</b>	<b>1,911</b>

## 附属病院収入

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	増減率
附属病院収入	26,509	28,007	28,946	3.4%

## 患者数

(単位:人)

区分	20年度	21年度	22年度	増減率
入院	359,634	365,795	362,274	△ 1.0%
外来	637,378	641,612	652,780	1.7%
<b>計</b>	<b>997,012</b>	<b>1,007,407</b>	<b>1,015,054</b>	<b>0.8%</b>

※上記患者数は医学部附属病院と保健診療所を合わせたものです。

## 医薬品及び診療材料比率

1.2%

=医薬品及び診療材料(364百万円)

／附属病院収益(29,656百万円)

※年度比較については33ページ参照

## 高度な移植医療

(単位:件)

区分	20年度	21年度	22年度
肝移植	64	69	73
肺移植	4	7	13

先進医療(厚生労働大臣が定める「評価療養」の1つです。)

(単位:件)

先進医療技術名	実施診療科	22年度
超音波骨折療法	整形外科	1
セメント固定人口股関節再置換術におけるコンピュータフォロナビゲーションを用いたセメント除去術	整形外科	1
先天性難聴の遺伝子診断	耳鼻咽喉科	10
内視鏡的大腸粘膜下層剥離術	消化器内科	4
生体内吸収性高分子担体を用いた塩基性線維芽細胞増殖因子による血管新生療法	心臓血管外科	1
脂肪萎縮症に対するレプチン補充療法	内分泌・代謝内科	5



生体肝移植手術

### ■「積貞棟」の完成

平成22年5月に寄附病院「<sup>せきていとう</sup>積貞棟」が開院しました。複数の診療科の専門医が協力する集学的ながん治療の拠点として、がん克服を目指した新しい治療法の開発や医師・コメディカルの人材育成が期待されています。

「積貞棟」の開院に伴い、平成19年4月に開設された「がんセンター」が本格的に診療活動を開始しました。本センターでは、医療サービスを重視した最先端の高度医療・先端医療を実践するための適切な環境を提供し「がん診療連携拠点病院」にふさわしい医療体制を整えています。

### ■地域連携等の取り組み

医学部附属病院と京都府立医科大学の協力・連携のもと、がん医療のあり方について検討し、地域がん診療連携拠点病院をはじめとする医療機関と連携し京都府全域におけるがん医療水準向上を図り、総合的な対策を推進しています。

また、他の医療機関の看護職員を1年間、本院の職員として受け入れる修練看護師制度を導入しています。この人事交流制度を通じて、社会貢献と地域連携、看護サービスの質改善を目指しています。

### ■被災地への支援活動

東日本大震災発生直後に当院災害医療チーム(DMAT)を、東北大学病院および仙台医療センターに派遣し、被災者の受け入れ対応や診療などを行いました。

また、平成23年5月末から宮城県石巻市へ、本学ほか3大学が短期滞在型リレー方式により医療チームを派遣しています。

今後も長期的な展望に立った継続的な支援を続けていきます。



新病棟「積貞棟」



帰院後、病院長に活動状況を報告するDMATチーム

## ●卓越した知の活用に向けた体制強化と取り組み

平成22年4月に、産官学連携活動の一層の効率化・機能化を図るため、これまでの産官学連携本部(方針決定機関)と産官学連携センター(実行機関)を統合し、新しい産官学連携本部に改組しました。

これにより、産官学連携本部は、研究担当理事を介して総長の直接の管轄下に置かれることとなり、より機動的な産官学連携活動を推進しています。

また、平成22年度にキャンパス毎の知財拠点を本部地区に集約することで効率化を図り、平成23年4月には、より機動的な産官学連携活動を目的に5室体制から2部門体制に移行し、国内外の産官学連携による共同研究等のコーディネートを積極的に進め、柔軟かつ先進的な取り組みを通して、本学の研究成果の効果的な社会還元に向けています。

(産官学連携本部URL:<http://www.saci.kyoto-u.ac.jp/>)

## ●外部資金の受入状況

外部資金をより弾力的に活用できるように、寄附金事務取扱規程の改正を行い、現金のみを対象としていた寄附金の受入を有価証券でも可能とするよう改め、また研究担当者の実情に即した寄附金の移し替えを行えるようにしました。

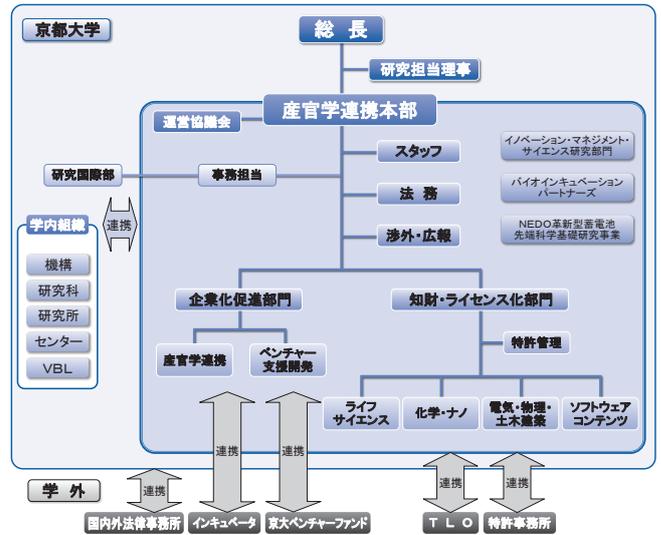
そのほか、本学の学術研究活動の状況等の分析を行ってきた研究企画支援室を、平成22年度から研究推進支援室と改称し、特定職員を新たに配置して、博士研究員(ポスドク)の活動状況調査、科学研究費補助金の採択の情報や科学研究費補助金細目別のデータ集約と分析を行いました。

また、若手研究者の外部資金獲得支援として、名誉教授による科学研究費補助金申請に際してのアドバイス事業を開始しました。

平成22事業年度の外部資金の受入額は右のとおりで、外部資金受入額全体としては、約1.8%、約10億円が減少しました。

なお、平成23年2月には、先端研究助成基金により設けられた「最先端・次世代研究開発支援プログラム」において、本学から36課題が採択され、平成22～25事業年度の4年間で総額約52億円を受け入れる予定です。このプログラムは、将来世界の科学・技術をリードすることが期待される若手・女性・地域の研究者への研究支援ならびに「新成長戦略(基本方針)」に掲げられたグリーン・イノベーションおよびライフ・イノベーションの推進を目的とするもので、総合科学技術会議において決定されたものです。

## 産官学連携本部の体制



VBL ……ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー  
TLO ……研究成果を社会へ還元するために設立されている技術移転機関  
NEDO ……新エネルギー・産業技術総合開発機構

## 外部資金受入額

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	増減率
受託研究	12,963	14,419	11,885	△ 17.6%
国および地方	5,687	5,975	2,781	△ 53.5%
その他	7,276	8,444	9,104	7.8%
共同研究	3,904	5,614	6,232	11.0%
国および地方	35	42	39	△ 7.1%
その他	3,869	5,572	6,193	11.1%
受託事業等	823	936	3,813	307.4% <sup>※1</sup>
寄附金	8,858	4,039	5,058	25.2%
補助金	6,370	14,164	13,158	△ 7.1%
科学研究費補助金等間接経費	2,663	3,023	3,224	6.6%
科学研究費補助金等	13,282	14,871	12,658	△ 14.9%
計	48,863	57,066	56,028	△ 1.8%

(※1)平成22事業年度の受託事業費等が大きく増加しているのは、文部科学省からの委託事業である次世代低炭素ナノデバイス創製ハブ拠点整備事業を受け入れたことによるものです。

## 外部資金受入件数

(単位:件)

区分	20年度	21年度	22年度	増減率
受託研究	945	1,035	1,138	10.0%
国および地方	175	140	115	△ 17.9%
その他	770	895	1,023	14.3%
共同研究	817	813	861	5.9%
国および地方	8	9	9	0.0%
その他	809	804	852	6.0%
寄附金	3,340	3,214	3,266	1.6%
補助金	47	143	186	30.1%
科学研究費補助金等	3,195	3,395	3,600	6.0%

## ●特許等

本学では、技術移転機関(TLO)との連携を深めることでマーケティング能力を強化し、学内で生じた発明の評価に事前市場調査を導入し、学術的重要性や社会的ニーズを考慮した上で、本学が特許権を確保すべきものを選別して出願することとしています。

平成22事業年度の特許取得数は国内での取得68件(前年度比約51.1%増)、外国での取得41件(前年度比約10.8%増)と増加しています。また、著作権6件、特許権59件、マテリアル提供28件の技術移転により、1億7千3百万円(前年度比約86.0%増)の収入を得ており、特許出願費用には及ばないものの、増加傾向にあります。

また、本学が保有する人工多能性幹(iPS)細胞製造に関する特許(特許出願を含む)について、iPSアカデミアジャパン株式会社を通じて、世界に向けてライセンス活動やiPS細胞提供を行っています。平成22事業年度には、非独占的なライセンスを米国iPierian Inc. (iPierian社)に許諾するとともに、iPierian社が保有するiPS細胞製造に関する特許(特許出願を含む)を譲り受ける契約を締結しました。想定された特許係争を未然に回避することにより、今後ますますiPS細胞に関する研究、早期の実用化に向けた研究開発の進展が期待されます。

## ●新たな産学連携事業の推進

平成22年4月に、産業界との大型共同研究の運用を目指した新しい仕組みとして「共同研究講座・共同研究部門」の制度を構築しました。

また、本学の研究成果を社会に役立てられるよう積極的な公開にも努めています。具体的な取り組みとして、「京都大学新技術説明会～アグリ・バイオ技術～」(東京都、平成22年8月)、「京都産学公連携フォーラム2010」(京都市、平成22年11月)や「京都地区大学 新技術説明会」(大阪市、平成22年12月、同志社大学・立命館大学との共同主催)を開催しています。海外でもアメリカ科学振興協会(AAAS)の「Annual Meeting」(米国ワシントンD.C.、平成23年2月)に出展参加することで、本学での研究成果のPRに努めました。

そのほか、海外への取り組みとして、知的財産化活動および技術移転活動に関しては、海外の複数大学(ジョンズ・ホプキンス大学等10大学以上)の活動状況を調査するとともに、産学連携・技術移転の相互協力を目的とした覚書を締結しているハーバード大学産学連携本部から講師2人を迎え、技術移転についてのワークショップ「ハーバード大学との国際産学連携ワークショップ」を開催し、本学の活動との比較や意見交換を行いました。

## 特許権等収入

区分	20年度	21年度	22年度	増減率
収入額(百万円)	102	93	173	86.0%
件数(件)	92	112	93	△17.0%

## 特許出願・取得数

(単位:件)

区分	20年度	21年度	22年度	増減率
特許出願数	440	455	491	7.9%
特許取得数	48	82	109	32.9%



「京都大学新技術説明会～アグリ・バイオ技術～」の様子



「京都地区大学 新技術説明会」の様子



アメリカ科学振興協会(AAAS)の「Annual Meeting」における日本ブース

## ●地域貢献事業の推進

本学は、様々な地方公共団体や各種団体と連携して、地域貢献事業を行っています。

農学研究科では、NPO法人日本料理アカデミーとの間で連携協定を締結し、人的・知的資源の連携活用により、日本の食文化の中核である京都から「日本料理のイノベーションへの実験科学的アプローチ」である「日本料理ラボラトリー」を共同で構築し、科学と料理の交流という新しい視点から日本料理の技術的ならびに精神的な深化の実現を目指した活動を始めました。

地球環境学堂では、伝統的な京町家・嶋臺を舞台に、現代の地球環境学の成果を京ことばで練り直すことにより、世界環境都市にふさわしい新たな力のある美意識や生活文化をさぐり地域に広めるための連続懇話会「はんなり京都 嶋臺塾」を開催し、地域の方々とともに地球環境を考えていく活動を行っています。

フィールド科学教育研究センターでは、京都府や地域自治体、NPO等と連携して、芦生研究林を源流とし舞鶴水産実験所を河口近くに有する由良川流域を舞台に、公益財団法人 日本財団の助成を得て、森と里と海のつながりを基盤とした北京都地方の地域のあり方を考える由良川地域連携講座(由良川市民講座)を開催しています。

## ●公開施設

和歌山県西牟婁郡白浜町にある白浜水族館は、博物館相当施設の指定を受けて一般に公開しています。

総合博物館では、常設展示のほか春秋の企画展や特別展示などを通して学術資料を広く社会に公開しています。平成22年度は小惑星探査機「はやぶさ」帰還カプセル特別公開や「クニマス-70年ぶりの生存確認」展などを開催し、例年以上の賑わいとなりました。このほか、附属図書館や大学文書館においても企画展などを開催しています。

## ●環境への取り組み

本学は平成18年度より、環境報告書を作成し公表しています。本報告書では、遠隔地にあるキャンパスを含めた広範囲の環境データを公開しているほか、毎年ステークホルダー（利害関係者）委員会を実施し、学生や地域のみなさまを始めとする多くの方々の意見を取り入れるよう努めています。

本報告書に掲載しているエネルギー使用量や廃棄物排出量などの環境データは、環境負荷低減の指標となるだけでなく、大学の財務改善にも役立てています。

平成22年度は「環境賦課金制度」による省エネルギー対策などのハード面での施策の推進や「エコ宣言ウェブサイト」での個人や研究室単位での環境配慮行動の拡大などのソフト面での施策の推進を行いました。本学の全構成員が環境配慮への意識を持ち、積極的に取り組むことによって、無理なく無駄をなくすことを目指しています。

## ●生涯学習の機会の提供

平成22年度は「京都大学未来フォーラム」「京都大学春秋講義」「京都大学市民講座」といった社会人向け公開講座のほか、「夏休み学習教室 体験EXPO'2010夏」や「ジュニアキャンパス2010-個性を伸ばそう、独創を活かそう-」など小・中学生向けのイベントなども開催しました。また、首都圏の方々にも広く本学の学術研究活動に触れていただくため、京都大学東京オフィスにおいて、「京都大学未来フォーラム」「京都大学春秋講義」の同時中継のほか、朝日新聞との連携事業である連続講演会「東京で学ぶ京大の知」を開催するなど、より多くのみなさまに学習の機会を提供するよう努めています。

このほか、各研究科・研究所でも各種公開講座やシンポジウムなどを行っています。物質-細胞統合システム拠点とiPS細胞研究所では、高校生を対象とした「iCeMS / CiRAクラスルーム2010:幹細胞研究やってみよう!」を開催し、幹細胞研究に日々取り組んでいる若手研究者を講師として、ES細胞やiPS細胞を用いた実験を行いながら科学の知識のみならず研究過程などを高校生に伝える実験教室を行いました。

### 入場料収入

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度
白浜水族館	28	26	27
総合博物館	5	5	8

### 入場者数

(単位:人)

区分	20年度	21年度	22年度
白浜水族館	66,411	62,685	64,626
総合博物館	37,178	35,002	52,228



平成22年9月に公表した「京都大学環境報告書2010」より  
京都大学環境報告書2010ホームページ  
(<http://www.esho.kyoto-u.ac.jp/?p=689>)

## ●京都大学同窓会

京都大学同窓会は、学部等や地域の同窓会、同窓会のない学部等の卒業生や元教職員も加入できる全学の緩やかな連携組織です。会員相互の交流と親睦をはかりつつ連携を深めていくことを目的としています。京都大学同窓会の活動や現況等をお知らせするため、ホームページ(<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/alumni/>)を設けています。

平成22年度には、前年度に引き続き、延べ約1,800名の同窓生・教職員・一般市民の参加を得て、第5回のホームカミングデイを実施しました。

また、海外での同窓会総会等の開催に際しては、総長・理事・教員が出席し、講演を行う等の交流を行っています。平成22年度においては新たに、ワシントンDC京大会、ベトナム同窓会、ニューヨーク洛友会など海外8団体、国内8団体が京都大学同窓会に加入し、卒業生相互の交流や本学と卒業生との連携が今後ますます深まることが期待されます。

また、卒業生および一般向けに、本学の教育・研究・医療のトピックスやイベント、同窓会等多岐にわたる情報を、「京都大学メールマガジン」([http://www.kyoto-u.ac.jp/m\\_magazine/mm\\_index.htm](http://www.kyoto-u.ac.jp/m_magazine/mm_index.htm))を通じて配信しています。

## ●京都大学における各種の基金

本学では、「京都大学基金」のほか、各部署において、教育・研究関連施設や設備等の整備・充実、学生への奨学支援、若手研究者支援、産学交流、国際交流、各種講演会の開催など、それぞれの教育研究活動に資する目的ごとに基金を設けています。(右表)

## ●卒業生名簿管理システム「京大アラムナイ」

本学の卒業生に対する支援活動、連携協力を推進するために、卒業生情報を効率的かつ安全に管理し、戦略的に活用できる、卒業生名簿管理システム「京大アラムナイ」の運用を開始しました。

本システムは、大学による名簿データの一括入力、卒業生個人による登録のいずれにも対応しており、卒業生自身によるシステム上の公開項目の設定が可能です。また、メールアドレスを公表せずに連絡が受けられる私書箱機能を有しており、大学・卒業生間の、あるいは卒業生相互のコミュニケーションネットワークの強化を目指しています。

(京大アラムナイURL:<http://www.alumni.kyoto-u.ac.jp/>)



第5回京都大学ホームカミングデイでの京都大学マンドリンオーケストラによる記念演奏の様子

## 京都大学の基金

名称	目的等
京都大学基金	京都大学の学術研究や教育の充実・発展に資するものです。 ホームページ <a href="http://www.kikin.kyoto-u.ac.jp">http://www.kikin.kyoto-u.ac.jp</a>
こころの未来基金	こころの未来研究センターにおける、こころの探求を目的とした研究プロジェクトの推進・研究設備の充実、研究成果の社会への発信などに資するものです。 ホームページ <a href="http://kokoro.kyoto-u.ac.jp/jp/recruitment/2008/11/post_1.html">http://kokoro.kyoto-u.ac.jp/jp/recruitment/2008/11/post_1.html</a>
iPS細胞研究基金	iPS細胞研究の成果を一日も早く社会に還元するため、iPS細胞研究所において基礎から応用研究まで実施できる研究環境を整備し、研究の加速化を図るためのものです。 ホームページ <a href="http://www.cira.kyoto-u.ac.jp/j/about/fund.html">http://www.cira.kyoto-u.ac.jp/j/about/fund.html</a>
京都大学湯川・朝永生誕百年記念募金事業	日本で初めてノーベル賞を受賞した湯川秀樹博士と二番目に受賞した朝永振一郎博士の偉業を記念する事業として「京都大学湯川・朝永奨励賞」授与事業や記念モニュメントの設置事業などを行います。 ホームページ <a href="http://www.kyoto-u.ac.jp/yt100/kikin.htm">http://www.kyoto-u.ac.jp/yt100/kikin.htm</a>
京都大学法科大学院教育支援基金	京都大学法科大学院における教育や学習環境の整備等に対する支援を行います。
京都大学医学部教育研究支援基金	京都大学医学部の学生と大学院生の教育と研究支援を行います。
京都大学大学院医学研究科人間健康科学系専攻開設記念募金	大学院医学研究科人間健康科学系専攻ならびに医学部保健学科の教育・研究環境の整備、学術交流および産学連携の促進、開設記念行事などの事業を行います。
京都大学農学部教育研究基金	京都大学農学部・農学研究科における教育関連設備の整備、若手研究者支援、産学連携の体制整備、同級生や社会との連携の拡大などの事業を行います。 ホームページ <a href="http://www.kais.kyoto-u.ac.jp/japanese/funds/funds.html">http://www.kais.kyoto-u.ac.jp/japanese/funds/funds.html</a>
京都大学ボート部・同医学部ボート部長期基金	造船ならびに設備を整備し、課外活動施設の充実を図ります。
京都大学ラグビー部クラブハウス建設およびラグビー部関連施設整備事業	クラブハウスの建設、関連施設の整備を行います。
京都大学馬術部開辰100周年記念事業	馬術部活動環境の充実、活動強化、100周年記念事業の開催等の事業を行います。

## ●研究関係経費

研究関係経費は、経常費用等約592億円(内訳 運営費交付金等研究経費約214億円、受託研究等経費約213億円、科学研究費補助金等約127億円、補助金(研究関係)約38億円)および研究用資産支出額約146億円の合計で約738億円です。

教員1人当たり換算すると、研究関係経費は約2,002万円となり、前年度より約275万円減少しています。これは主に、平成21事業年度においては研究拠点施設の新営に伴い、建物や備品などの研究用資産支出額が多額になっていましたが、施設の完成により研究関係経費が減少したことによるものです。

### 運営費交付金等研究経費

運営費交付金・寄附金・自己収入等を財源とするものです。その内訳は、業務費としての研究経費約185億円および教育研究支援経費約29億円の合計で約214億円です。教育研究支援経費とは、学術情報メディアセンターや低温物質科学研究センターなどの教育研究支援組織の運営に要する費用です。

### 受託研究等経費

受託研究費等約175億円および受託事業費等約38億円の合計で約213億円です。これらの経費には、消耗品費・人件費・減価償却費等が含まれています。

平成22事業年度は受託事業・共同事業が大きく増加していますが、これは文部科学省からの委託事業である次世代低炭素ナノデバイス創製ハブ拠点整備事業を受け入れたことによるものです。

### 科学研究費補助金等

平成22事業年度における科学研究費補助金等の受入額(直接経費)は約127億円です。

平成21事業年度と比べて、約22億円減少していますが、これは平成21事業年度に交付されていた補正予算による先端医療開発特区(スーパー特区)設備整備費補助金の減少が一因となっています。

### 補助金(研究関係)

補助金を財源とするもので、研究経費および教育研究支援経費にあたるものが約38億円です。

平成22事業年度は先端研究助成基金助成金や最先端研究開発戦略的強化費補助金の獲得などで補助金(研究関係)の執行額は平成21事業年度と比べて、約4億7千万円増加しています。

### 研究用資産支出額

研究関係のための資産支出額で、研究用が約141億円および教育研究支援用が約5億円の合計で約146億円です。

## ●人件費

本学の業務費のうち人件費は約615億円で、平成21事業年度と比較した場合、約17億円減少しています。報酬および給与等については、常勤人件費が約3億7千万円増加、非常勤人件費が約2千万円減少、退職手当については約20億5千万円減少しています。退職手当が大きく減少していますが、これは教員の定年延長により退職者が減少したことによるものです。

業務費のうち人件費が占める割合は約46.5%で、平成21事業年度と比較し、約2.6ポイント減少しました。

また、業務の見直しやアウトソーシング化等の取り組みを行った結果、総人件費改革<sup>(※2)</sup>の削減対象となる人件費は平成17事業年度(44,134百万円)と比較し、約8.1%減少しました。

(※2)総人件費改革とは、国の行政機関の定員について、平成18～22年度の5年間で5.7%以上の純減を確保しようという取り組みであり、国立大学法人等についてもこれに準じた措置を講ずることとされています。

## 教員1人当たりの研究関係経費 2,002万円

= [経常費用等(59,214百万円) + 研究用資産支出額(14,587百万円)] / 教員数(3,686人)  
※年度比較については32ページ参照

※教員数:常勤教員数(平成22年5月1日現在)

【内訳】上記のうち、経常費用等<sup>\*1</sup> 1,606万円  
= 経常費用等(59,214百万円) / 教員数(3,686人)  
上記のうち、研究用資産支出額 396万円  
= 研究用資産取得額(14,587百万円) / 教員数(3,686人)

(※1)経常費用等の内訳は、運営費交付金等研究経費、受託研究等経費、科学研究費補助金等、補助金(研究関係)となります。

### 運営費交付金等研究経費内訳

(単位:百万円)

区分	研究経費	教育研究支援経費	合計
減価償却費	6,779	1,598	8,377
消耗品費等	3,765	198	3,963
保守費・修繕費	1,543	160	1,703
光熱水料	1,229	65	1,294
旅費	1,279	7	1,286
その他	3,936	820	4,756
合計	18,531	2,848	21,379

### 受託研究等経費執行状況

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度
受託研究・共同研究	15,139	15,936	17,500
受託事業・共同事業	823	895	3,849
合計	15,962	16,831	21,349

### 科学研究費補助金等受入状況

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度
科学研究費補助金	11,763	11,590	10,508
厚生労働科学研究費補助金	1,091	1,840	1,783
その他	428	1,441	367
合計	13,282	14,871	12,658

※金額は、年度内の転入・転出および分担者への送金等を差し引いた額です。また、直接経費のみを計上しており、科学研究費補助金間接経費を含んでいません。

### 補助金(研究関係)執行状況

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度
研究拠点形成費等補助金	1,314	1,154	1,196
科学技術総合推進費補助金	-	496	635
先端研究助成基金助成金	-	2	470
その他	778	1,705	1,527
合計	2,092	3,357	3,828

### 研究用資産支出額内訳

(単位:百万円)

区分	研究用	教育研究支援用	合計
建物	6,500	22	6,522
備品	7,236	430	7,666
その他	330	69	399
合計	14,066	521	14,587

## 人件費比率 46.5%

= 人件費(61,547百万円) / 業務費(132,373百万円)  
※年度比較については31ページ参照

### 常勤および非常勤人件費

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	差引	
報酬および給与等	常勤	(40,736 <sup>(※3)</sup> )	(40,780 <sup>(※3)</sup> )	(40,559 <sup>(※3)</sup> )	(△ 221 <sup>(※3)</sup> )
	非常勤	50,465	51,129	51,500	371
退職手当	7,233	7,868	7,844	△ 24	
合計	5,187	4,252	2,203	△ 2,049	
合計	62,885	63,249	61,547	△ 1,702	

(※3)総人件費改革の削減対象となる人件費の支給額です。

## ●一般管理費

平成22事業年度の一般管理費は約42億円で、平成21事業年度と比較して保守費・修繕費や消耗品費等の削減等により、約2億4千万円減少しました。

なお、業務費に対する一般管理費の比率も平成21事業年度と比較して約0.2ポイント減少し、約3.2%です。

### 一般管理費年度推移



## ●研究者等への支援の取り組み

本学では、次代を担う若手研究者から本学の中核を担うコア研究者まで、それぞれがその能力を存分に発揮できるように様々な研究支援を行っています。

### ○京都大学次世代研究者育成支援事業「白眉プロジェクト」

本学では、平成21年度から京都大学次世代研究者育成支援事業「白眉プロジェクト」を立ち上げ、優秀な若手研究者を年俸制特定教員(准教授、助教)として採用し、自由な研究環境を与え研究に専念させることで、次世代を担う先見の研究者を育成するための取り組みを進めてきました。

平成22年度については、517名の応募があり、学内外の有識者でつくる選考委員会「伯楽会議」や、次世代研究者育成センター運営委員会において、厳正な審議を行った結果、19名の採用を決定しました。

### ○京都大学若手研究者スタートアップ研究費

38歳以下または研究歴が10年未満の研究者等を対象として、今後の競争的資金の獲得に結びつく研究として取り組んでいけるよう、研究費の措置を行っています。平成22事業年度は、44件 約2,400万円を採択しました。

### ○京都大学若手研究者ステップアップ研究費

研究キャリアを積んだ38歳以下の若手研究者の意欲的な活動を支援し、比較的大型の研究費の獲得に繋がるよう、研究費の措置を行っています。平成22事業年度は、17件 約2,600万円を採択しました。

### ○京都大学コアステージバックアップ研究費

本学の中核を担う39歳以上のコア研究者の意欲と能力を発揮できる研究活動基盤の支援として、一時的に外部資金による研究活動経費の獲得ができなかった研究者を対象とし、研究活動の継続をバックアップするため、研究費の措置を行っています。平成22事業年度は、33件 約8,800万円を採択しました。

### ○京都大学優秀女性研究者賞「たちばな賞」

優れた研究成果を挙げた若手女性研究者を顕彰し、当該若手研究者やこれに続く女性研究者の研究意欲を高め、学術研究の将来を担う優れた女性研究者の育成等を目的として創設され、平成22年度には、学生部門・研究者部門から各1名の受賞者を決定し表彰を行いました。

## 一般管理費比率

3.2%

=一般管理費(4,203百万円)÷業務費(132,373百万円)

※年度比較については31ページ参照

### 一般管理費内訳

(単位:百万円)

区分	金額
保守費・修繕費	1,334
報酬委託手数料	584
消耗品費等	486
減価償却費	399
光熱水料	212
その他	1,188
合計	4,203

### 一般管理費の推移

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	増減率
一般管理費	3,997	4,447	4,203	△ 5.5%

### 「白眉プロジェクト」応募者数・採用者数内訳

区分	応募者数	採用者数
男性/女性	421名/ 96名	17名/ 2名
文系/理系	141名/376名	6名/13名
学内/学外	183名/334名	10名/ 9名
国内/国外	411名/106名	16名/ 3名
准教授/助教	167名/350名	7名/12名
平均年齢(准教授)	-	33.0歳
平均年齢(助教)	-	29.7歳



平成22年度「たちばな賞」受賞者と総長